

Contents *****

特集：US スチール買収問題から見えてくるもの	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
The Cook Political Report による選挙結果分析	7p
＜From the Editor＞ 史上初のフロリダ政権	9p

特集：US スチール買収問題から見えてくるもの

年明け早々に、ワシントンから飛び込んできたニュースは、「**バイデン大統領が日本製鉄による US スチール買収提案に阻止命令**」でした。ある程度は予想されていたとはいえ、各方面の反響はまことに大であり、今後の政治日程はもとより、米国経済や日米関係にも多大な影響を与えそうです。**間もなく第 2 期トランプ政権が始まる**とはいえ、そのトランプさんも買収には反対しているのが頭が痛いところです。

ところでこの問題からは、**米国政治や経済の深淵部を垣間見ることができる**。なぜ保護主義になってしまうのか。米国の製鉄業は本当にダメなのか。買収によって日本経済には何がもたらされるのか。少し古い記憶も挟みつつ、考えてみました。

●衝突する政治と経済の論理

SNS では既にバズっているけれども、**US スチール (USS) のバレット CEO による声明文がぶっ飛んだ内容**になっている。以下は 1 月 3 日、バイデン大統領による「買収阻止命令」に対して発信された全文と抄訳である。

<p>Statement from David B. Burritt, U. S. Steel President and CEO, on Today's Order by President Biden</p> <p>January 3, 2025 – President Biden's action today is shameful and corrupt. He gave a political payback to a union boss out of touch with his members while harming our company's future, our workers, and our national security. He insulted Japan, a vital economic and national security ally, and put American competitiveness at risk. The Chinese Communist Party leaders in Beijing are dancing in the streets. And Biden did it all while refusing to even meet with us to learn the facts.</p> <p>Our employees and communities deserve better. We needed a President who knows how to get the best deal for America and work hard to make it happen. Make no mistake: this investment is what guarantees a great future for U. S. Steel, our employees, our communities, and our country. We intend to fight President Biden's political corruption.</p>	<p>バイデン大統領の本日の決定は恥ずべきものであり、腐敗している。彼は組合のボスと結託し、この国の未来、労働者、国家安全保障を害した。日本という重要な同盟国を侮辱し、米国の競争力をリスクにさらした。中国の指導者たちは小躍りしている。バイデンはわれわれとの会談さえ拒絶した。</p> <p>わが従業員と地域はより良く遇されるべきである。良い取引ができる大統領が必要だ。この投資は米国の鉄鋼、従業員、地域、わが国の未来に資するものだ。われわれはバイデン大統領の腐敗と闘う所存である。</p>
---	---

これだけ喧嘩腰の文章を見ると、つい元ネタに当たってみたいくなる。そこでホワイトハウスの HP でバイデン大統領の声明文を読んでみた¹。

鉄鋼業の不振は”Unfair trade practices”によるもの、とは米国政治においては毎度おなじみの言いぐさである。「記録的な製造業への投資により、私が就任して以来、100 以上の新しい鉄鋼・製鉄所が新たに開設され、米国企業は世界で最もクリーンな鉄鋼を生産している。現在、国内の鉄鋼業界はここ数年で最も好調である」などと言っている。だったらなぜ US スチールの経営が危機に瀕しているのか？ まったく理解不能である。

最後の方では、こんな情緒的なセリフも飛び出す。

“U.S. Steel will remain a proud American company – one that’s American-owned, American-operated, by American union steelworkers – the best in the world.”

要するに、政治の論理がリアルな経済から余りにも遠くかけ離れているのであろう。そして気の毒なことに、USS は政治の論理に振り回されてきた。それは株価の推移を見れば一目瞭然である。

○US スチール社の株価チャート（Yahoo! ファイナンスによる）



興味深いことに、「トランプ氏が反対」したときの方が報道の扱いは大きいですが、株価はむしろバイデン氏の言動に左右されてきた。CFIUS は外国からの直接投資を安全保障面から監督する機関であり、財務長官を座長とする 9 つの省庁の集合体である。全会一致であればそのまま決定となるが、意見が集約できないときは大統領に判断を委ねることになる。今回の場合、外国投資を司る財務省は賛成、日米関係を重視する国務省や国防総省も賛成であったが、商務省や USTR が反対であったと伝えられている。

ただしこうして株価を見れば、今回の決定に一番腹を立てているのは USS の株主である。55 ドルで売れるはずの株が、33 ドル程度で推移しているのであるから。そしてまた、USS のバレット CEO が怒り心頭であるのも、まことに納得であるところである。

¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/03/statement-from-president-joe-biden-13/>

●2002年「鉄鋼セーフガード」の記憶が物語ること

それにしても、米国の鉄鋼業はなぜこんなに斜陽になったのか。

最近になってコピーを見つけ出したのだが、筆者は小学館の国際情報誌「SAPIO」に、**2002年当時の鉄鋼セーフガード問題について**寄稿していた²。筆者の肩書が「日商岩井総合研究所主任エコノミスト」になっているくらいなので、完全に忘却の彼方だったのだが、読み返してみると当時の米鉄鋼業界のことが思い出されてくる。

2002年3月、当時のブッシュ Jr.政権は鉄鋼製品にセーフガードを発動した。日米交渉に登場するのが「平沼赳夫経済産業相とゼーリック USTR 代表」というくらいなので、本当にひと時代前の感がある。このときに、「**なぜ自由貿易のはずの共和党が、保護主義的な措置を発動したのか**」という説明が面白い。

- ① かねてから鉄鋼労組（USW）に対し、「**ブッシュ Jr.政権はクリントン政権と違って鉄鋼業を見捨てない**」と宣言していた。そのために共和党は、「鉄鋼は重要な国家安全保障問題である」というロジックを持ち出していた。
- ② 2004年の再選戦略として、東部の鉄鋼州を押さえたかった。2000年選挙で共和党はオハイオ州やウェストヴァージニア州で勝ったものの、**共和党大会をフィラデルフィアで行ったのに、ペンシルベニア州を落とした**という苦い経験があった。
- ③ WTO 新ラウンド（後のドーハラウンド）に向けて、TPA（貿易促進法案）を議会を通す必要があり、「鉄鋼族」議員（ジェイ・ロックフェラー上院議員など）に恩を売る思惑もあった。つまり**自由貿易を推進する手段としての保護主義**だった。

今になって振り返ると、上記の3項目がいちいち頷けるのである。

- ① 1990年代の米国経済はIT産業の急成長に沸き、当時のクリントン政権は東部鉄鋼業の窮状への関心が薄かった。この姿勢は後のオバマ政権にも引き継がれ、**民主党は金融やハイテク、エンタメ産業などに傾斜していく**³。逆に共和党はエネルギーや防衛、素材産業などの「オールドエコノミー」を取り込むようになった。
- ② 鉄鋼セーフガード導入にもかかわらず、共和党は2004年選挙でもペンシルベニアで勝てなかった。その後も共和党は負け続け、**トランプ出馬の2016年に初めて勝利することになる**。2020年選挙では、同州クラレントン出身のバイデン氏が奪い返したものの、2024年は再びトランプ氏の勝利に帰している。ちなみに2000年選挙における同州の選挙人は23人だったが、現在は19人。その間に人口減少が進んだことになる。

² 「苦しまぎれの米鉄鋼セーフガードの裏に日本にも忍び寄る『年金破綻』あり」（SAPIO 2002年6月12日号）。この雑誌、2019年から「不定期刊」となり、休眠状態となっているようだ。

³ 会田弘継氏『それでもなぜ、トランプは支持されるのか』（東洋経済新報社）は、クリントンからオバマ時代の民主党が製造業を顧みなくなったことが、「トランプ現象」を生んだと批判している。

- ③ ドーハラウンドは既に休眠状態となって久しいが、当時は 1995 年に WTO が発足してからまだ日も浅く、多国間交渉への期待もまだ十分に強かった。また、ブッシュ Jr.氏は前テキサス州知事として、NAFTA の重要性をよく知る自由貿易論者であった。このときの鉄鋼セーフガード発動も、あくまでも手練手管としての決断だった。

●保護主義は衰退産業を助けられない

2002年の拙稿を読んでいて、ハッと驚くのは「鉄鋼業界の就労者が16万人」とあることだ。それが現在では8万人と約半分に減っている。そのうち6万人がUSWに加盟しており、USSの従業員は2万人である。

ところがUSWの組合員数は85万人。つまり「鉄鋼労組」(United Steelworkers)と名乗りながら、その大多数は他の素材産業やエネルギー、サービス産業などの従業員なのである。USWは鉄鋼業界の利益を代表しているわけではない。今回の買収提案も、USS従業員の多くは賛成していたと言われる。

ところが民主党側は、「クリントン～オバマ時代」に鉄鋼業界に不義理をしたせいで、ラストベルトをごっそり共和党に奪われてしまった。この間の民主党は、高学歴層、高額所得層、マイノリティなどのための政党になり、普通の労働者層を見捨ててしまった。しかるにこれは損な取引というべきで、米国内で大卒以上が占める比率は全体の36.1%に過ぎない。逆にトランプ氏は、「残り3分の2」にしっかり焦点を当てていた。

かくして民主党は、今となってはUSWにとっても逆らえない。バイデン氏が「史上最も組合に近い大統領」を自称していたのは、先代の民主党大統領たちが労働組合をないがしろにしてきたからにほかならない。

さらに2002年の拙稿はこんな風に続けている。

ひとことで言えば、米国の鉄鋼産業は構造不況業種である。…(中略)…鉄鋼不況の真の理由は「廉価な輸入製品の脅威」ではなく、「米国産の鋼材があまりにも高いから」だ。鋼材1トンの市場価格が300ドルとした場合、輸入鋼材の労働コストはいいとこ20～40ドルだが、米国産鋼材ではこれが120ドルにもなる。

この120ドルのうち3分の1を占めるのが、「レガシーコスト」と呼ばれるものだ。その中身は、企業が負担する退職者の年金・医療保険などのコストである。

レガシーコストが産業の競争力を奪う、という構図は少し後になって、リーマンショック後の自動車産業においても繰り返される。「ビッグスリー」という言葉は今ではすっかり「死語」と化してしまっただが、GMやフォードを弱体化させたのも同じ性質の問題であった。黄金期を謳歌したメーカーは、従業員に対して手厚いベネフィットを約束してしまう。それが後の世代では高コスト体質の原因となり、他国の同業者に勝てなくなってしまうのだ。真の問題は、「不当に安い輸入品」ではないのである。

ゆえにセーフガードや関税などによる保護主義は、「時間稼ぎ」にはなっても本質的な解決策にはならない。ブッシュ Jr.大統領は、少なくともそのことを理解していたようである。ところがトランプ次期大統領は、「関税は素晴らしいものであって、多くの問題を同時に解決してくれる」と確信しているようだ。米国企業を守り、外国企業に天罰を与え、地域社会を再生し、関税収入の増加は所得減税の原資となるのだと。

第1期トランプ政権が関税を上げた2018年は、幸いにもさほど物価上昇が起きていない。この時期は、長くQE（量的緩和政策）を続けた後の「金融政策正常化」時期に当たり、米連銀は2017年に3回、18年には5回の利上げを行っている。さらにQT（量的引締め政策）も開始している。ゆえに関税による輸入物価価格は、ドル高効果で相殺されたのである。

その後、バイデン政権は関税率を下げなかった。従って2つの政権の関税収入は、トランプ時代は9527億ドル（2017-20）、バイデン時代は1兆3376億ドル（2021-24）となる⁴。コロナ下で輸入インフレが起きたこともあって、ほぼ5割増しとなっている。

それでは第2期トランプ政権が、ここからさらに関税率を引き上げた場合はどうなるのであろうか。壮大な経済実験となりそうなので、正しい答えは「やってみなければわからない」であろう。

幸いなことに、トランプ氏は「株価を気にする人」であり、自分が当選した後のNY株高の勢いを持続したいと考えている。そして自分は「国境と日用品」（The border and groceries）のお陰で当選できた、と認識している⁵。従って「最初の100日」は国境問題と物価対策に専念すると語っている。できればそうであって欲しいものである。

●鉄鋼業は本当に「国家安全保障」なのか

ところで「鉄鋼は国家安全保障上の問題である」というロジックは、少なくとも2002年には使われていた。ただしこの言葉、額面通りに受け止めるわけにはいかない。

日本のような海外から見れば、「軍艦や戦車などの防衛装備品は、国産の鉄鋼で作らなければならない」と言われれば、なるほどそうかといふ納得してしまう。しかし米国内の鉄鋼需要は、建設 51%、自動車 20%、重電機・産業機械が 11%と普通の国と同じ構造である。軍需用に使われる鋼材は3%程度に過ぎない。

2018年3月、トランプ政権は鉄鋼・アルミに対して通商拡大法232条を発動するために、「操業率 80%以上は、鉄鋼業界が長期に存続するための最低限である」というロジックを持ち出した。ゆえに「輸入鉄鋼は国家安全保障上の脅威である」というのが、近年における商務省などにおける理由付けである。

ところが米国が鉄鋼関税を引き上げ、他国も対抗措置を行った結果、その後の世界の鉄鋼貿易量は漸減傾向となってゆく。ざっくり2018年の3.4億トンから、2023年の2.7億トンへと2割くらいの減少となっている。

⁴ バイデン政権の方は2024年第4四半期の分を算入していない（つまりもっと金額が大きい）。

⁵ 2024年12月8日、NBC放送の”Meet the Press”におけるインタビューでの発言。

考えてみれば、鉄のように重い製品はなるべく「地産地消」した方がいい。表面処理鋼板とか電磁鋼板とかシームレスパイプとか、高機能で量が少ないものは海外から買えばいい。それらの分は、関税がかかっても「致し方なし」と考えるのである。

ところがこの間にも米国の鉄鋼業界はますます衰退し、2022年以降はずっと操業率が80%を割り込んだ状態である。つまり現状では、「国家安全保障上の問題」が既に発生していることになる。

嫌味っぽく言わせてもらうならば、米国が日本製鉄の買収を拒否した場合、US スチールは高炉を閉鎖する公算が大である。その場合は米国の鉄鋼生産基盤が減るので、見かけ上の稼働率は上昇して再び80%を超えるかもしれない。しかるにそれでは、誰もハッピーにならないことは言うまでもない。

●USSが持つ「電炉」という切り札

USSの高炉は競争力が乏しく、既に8基中、イリノイ州の2基は休止中である。よくテレビに出てくるペンシルベニア州の2基でさえ、年間生産量は290万トン程度である。インディアナ州の4基750万トンがかろうじて気を吐いているのが現状だ。

実はUSSは高炉よりも電炉の方が競争力があり、期待が持てる。2019年にスタートアップであるBig River Steelを傘下に収めたもので、電炉が2基(330万トン)あり、さらに2基(300万トン)を建設中である。ただし電炉は南部のアーカンソー州なので、労働者はUSWに加盟していない。USWが日本製鉄による買収に反対してきたのは、たぶんこの辺に真の理由がありそうだ。

ほとんどの国においては、製鉄業は高炉が中心で電炉は補完的な役割である。日本でも世界全体でも7対3くらい、中国に至っては9対1くらいである。ところが米国は逆に3対7で電炉が優勢になっている。石炭をたく高炉ではどうしてもCO2が出てしまうが、スクラップを溶かして製鉄する電炉は排出量が少なく済む。高炉が24時間操業であるのに対し、電炉は市況に合わせて生産できるというメリットもある。

つまり斜陽となった久しい米国の製鉄業では、いち早く「高炉から電炉へ」という構造転換が進んでいる。日本製鉄としては、Big River Steelの技術を日本国内の電炉に転用するだけでも、かなりの生産性向上が得られるはずである。仮にUSSの買収計画が「ダメなものダメ」となった場合は、「部分再編」という形でBig River Steelだけを買収する「プランB」も考えられる。日本の製鉄業は、高炉は日本製鉄とJFEの2強に収斂しているが、電炉メーカーはかねて乱立状態である。これを「伸びしろ」と捉えることも可能であろう。

もっとも今週、1月7日に記者会見を行った日本製鉄の橋本英二会長は、そんなことなどまったく考えていないようである。「あきらめる理由も必要もない。これが最善の道であると確信している」とのこと。久々に迫力のある経営者の声を聴いた感あり。米国経済のためにも、「正面突破」されることを願ってやまない。

<海外報道ウォッチ>

The Cook Political Report による選挙結果分析

(観察対象：The Cook Political Report)

政治を動かすのは常に「次の選挙」への深慮遠謀だ。それを規定するのは「前回の選挙結果」である。だから今のうちに、**2024 年選挙を正確に振り返っておきたい**。いずれ役に立つときが来るはずだ。まずはエイミー・ウォルター他、12/20 付の”**Seven Things We Learned From the 2024 Presidential Election**”⁶ (24 年大統領選から学んだ 7 つのこと)。

- * 2024 年の共和党勝利は決定的だが圧倒的ではなかった。**トランプ氏勝利は 1 億 5520 万人の投票者のうち 22 万 9766 人のお陰**である。2016 年や 20 年と同様、いずれの政党も持続的な多数を形成できない。3 回連続で政権が 1 期のみなのは 1880 年代以来である。
- * しかし今までと違った点もある。①**全てはペンシルベニアだった**。大統領選の天王山であり、上院と下院も激戦だった。投じられた広告費は単年で 10 億ドルを超えた。
- * ②ハリス氏の得票は 2020 年のバイデン氏を 600 万票も下回ったが、激戦州では遜色がなく、人口の多い 5 つの州 (TX/NY/NJ/FL/CA) で票を減らした。③**しかしトランプ氏は激戦州全てで得票を伸ばした**。NV では 8 万 2000 票、GA は 20 万票の差をつけた。
- * ④民主党はメキシコ国境沿いで大敗しただけでなく、VT、NY、NH、ME などのカナダ国境でも負けている。**不法移民急増に対する有権者の嫌悪は明らか**であった。
- * ⑤1988 年以来初めて「ホールフーズ (山手) 対クラッカーバレル (下町)」の差が縮まった。文化ギャップは 92 年の 19p から 20 年の 54p まで拡大し、24 年は 52p だった。
- * ⑥**50 州全てがトランプ寄りになり**、ハリスが伸びたのは都市住民の人気観光地くらいであった。⑦全米 3144 郡のうち 2496 郡で 20% 以上の差 (地滑りの勝利) となった。

ペンシルベニア州の選挙広告費が合わせて 1500 億円!とは恐れ入った。同州は上院も大接戦で、下院でも 3 つの激戦区があった。しみじみ米国における選挙は”Industry”なのである。ちなみに日本の選挙では、SNS を駆使した必勝パターンが誕生しつつあり、次期参院選でも試されそうな雲行きだが、かかる費用は 3000 万円程度だそうである。

次に下院選についてもまとめておく。エリン・コーベイによる 12/20 付、”**Twelve Things We Learned From the 2024 House Elections**”⁷ (2024 年下院選から学んだ 12 のこと)

- * 共和党は辛くも多数を維持し、1 割弱が真の接戦選挙区だった。ほとんどは大統領選と同じ結果が出ていて、違う結果が出た議員は 16 人だけだった。以下は 12 の教訓だ。

⁶ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/seven-things-we-learned-2024-presidential-election>

⁷ <https://www.cookpolitical.com/analysis/house/house-overview/twelve-things-we-learned-2024-house-elections>

- * ① 共和党は 1932 年以降で最少差の多数党となる。②スプリット・チケット（大統領と下院の政党が違う投票）は稀である。③接戦選挙区の 2/3 は民主党が制している。④もっとも得票を伸ばしたのは RI 州のセス・マガジナー下院議員。⑤民主党はあと 3 議席届かなかったが、共和党が最接戦で制した 3 つの選挙区は合計 7309 票差だった。
- * ⑥激戦区においては、もっぱら民主党が共和党を上回る支出をしている。広告費の中央値は民主党 580 万^{ドル}、共和党 250 万^{ドル}。⑦CA 州フレズノ市の有権者がもっとも多くの選挙 CM を見させられた。⑧最も高価な選挙区は NY16 区だった。⑨暗号通貨業界は数十の選挙区に介入しており、彼らが応援した大半の議員は当選している。
- * ⑩女性の下院議員は過去 30 年増え続けてきたが、今回は 2 名減の 125 人に留まる。共和党新人議員は男性 29 人に対し女性は 2 人だけだった。⑪アラバマでは初めて 2 人の黒人議員が誕生する。⑫共和党穏健派が勢力を拡大している。共和党新人議員の半数 16 人は”Pragmatic Conservative”グループへ、”Freedom Caucus”へは 5 人が所属する。

選挙というものは、いつもこの手のトリビアの集大成だ。下院議員のことはあまり学習する機会がないので、このようなまとめは大変にありがたい。

最後は、チャーリー・クックの民主党への助言を見ておこう。12/20 付、**”For Democrats, the Next Two Years Are All About the House”⁸**（民主党は次の 2 年間、下院を狙うべし）。

- * 2026 年中間選挙の見通しは昼と夜のように違う。下院の共和党多数は過去 1 世紀で最も脆弱なもの。上院の共和党多数はトランプ次期大統領がどうなっても盤石だ。
- * 第 2 次大戦後の 20 回の中間選挙のうち、18 回は政権党が議席を減らしている。例外は 1998 年と 2002 年だけ。逆に 2010 年、1946 年、1994 年の 3 回は大敗している。これは民主党にとって心強いデータだ。下院はわずか 3 議席を取れば逆転なのだから。
- * 上院はまったく話が違う。議席の 1/3 が 2 年ごとに改選されるので、争われる地域や選挙の周期が大きく違う。現職議員の政治状況や 12 年前、18 年前の事情も関係する。2024 年の民主党は 2018 年の上院議席を守る戦いだった。トランプ政権の中間選挙で楽な戦いだった。2012 年や 2006 年も同様だったから、今回の敗北に異和感はない。
- * 2026 年に共和党が欠陥候補者を立てれば、民主党に勝機が訪れよう。2022 年の中間選挙がまさにそうだった。2024 年も共和党は AZ や NC で取れる選挙区を落としている。ただし 2026 年に民主党が勝てそうな上院選挙区は少なく、逆に危ない選挙区がある。
- * 上院は常に重要だが、2026 年は下院が主役となるだろう。

上院と下院ではまったく考え方が違う。いずれにせよ、2026 年の中間選挙は荒れそうだ。となればそのことを前提にして、2025 年の米国政治は動いていくはずである。

⁸ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/democrats-next-two-years-are-all-about-house>

<From the Editor> 史上初のフロリダ政権

今週、1月6日のワシントンDCは大雪に見舞われました。連邦政府機関が臨時休業になる中で、第119議会は予定通り上下両院合同会議を開催し、昨年11月5日の大統領選挙結果を公式に認定しました。集計結果を読み上げるのは上院議長たる副大統領の仕事ですから、カマラ・ハリス氏にとっては縁起でもない役回りだったことでしょう。

ただし4年前のこの日は、あの「1月6日事件」が発生して、トランプ支持者が連邦議事堂に乱入した日です。あ那时的のマイク・ペンス副大統領は、おっかない上司の指示には従わず、合衆国憲法の定めに従って肅々と「勝者はジョー・バイデンである」ことを確定させたのであります。

さて、それが済んでしまえば、次は1月20日（月）正午の就任式まではあとわずか。第2期トランプ政権をどのように見ればいいのか。

筆者が気になっているのは、フロリダ州出身者が多いこと。国務長官候補のマルコ・ルビオはフロリダ州選出の上院議員。司法長官候補のパム・ボンディはフロリダ州の司法長官。さらに国防長官候補のピート・ヘグセスが議会で承認されなかった場合、ロン・デサンティス州知事が引っ張り出されるとの観測もある。国務、国防、財務、司法の4大閣僚のうち、3人が揃ってフロリダ出身となるかもしれません。

トランプ氏ご自身も出身はニューヨークですが、現在はフロリダ州パームビーチ在住。邸宅であるマー・ア・ラゴは「冬のホワイトハウス」と呼ばれ、海外の賓客が招待されることがあるし、重要事項がここで決定することも少なくない。

向こう4年間、このことはさまざまな意味を持つことになりそうです。過去にも大統領が替わるたびに、「××マフィア」が大挙してワシントンを闊歩することが繰り返されてきました。今回はいわば史上初の「フロリダ政権」。政治の重心がフロリダ半島に置かれると、いろんなことが変わりそうです。

例えば、外交では対中南米やカリブ海諸国のプレゼンスが上がる。経済政策では金融や観光などのサービス産業が重視される、あるいはフロリダに多い富裕層や高齢者の声が、強く政策に反映されることも考えられます。いや、既に億万長者だらけの政権との声もありますけどね。移民問題においては、メキシコ系や中南米系よりもキューバ系の声が強くなりそうです。しばしばハリケーンに襲われる地域でもありますが、このことは気候変動問題にはどんな風に影響するのか。いろいろと興味が尽きないところです。

逆に日本などインド太平洋地域にとっては、少しだけ米国が遠くなる予感もある。それがいいことなのか悪いことなのか。ちなみに過去にフロリダ出身の大統領はひとりもおりません。向こう4年間のフロリダ政権は、果たして米国政治にどんな化学変化をもたらすのでしょうか。引き続きウォッチして参りたいと思います。

* 次号は1月24日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com